

問題10-5

【問1】③：234,900

〈資料5〉利益剰余金：当期首残高210,500 + 剰余金の配当△24,000 + 親会社株主に帰属する当期純利益48,400 = 当期末残高234,900

* 「剰余金の配当」は「株主資本合計」の金額から△24,000だとわかる。

【問2】①：△1,100

〈資料5〉自己株式：当期首残高△900 + 自己株式の取得△200 = 当期末残高△1,100

* 「自己株式の取得」は〈資料3〉の「自己株式の取得による支出」から△200だとわかる。

* 自己株式は株主資本の控除項目であるため△（マイナス）となる点に注意。

【問3】①：△14,700

X2年度の売上債権：受取手形及び売掛金198,200 - X1年度の売上債権：受取手形及び売掛金183,500 = 14,700

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。

資産	{	増加→減算	負債	{	増加→加算
		減少→加算			減少→減算

売上債権（資産）の増加については減算するため、答えは△（マイナス）となる。

【問4】④：21,000

X2年度の長期借入金34,000 - (X1年度の長期借入金22,000 - X2年度の1年内返済予定の長期借入金9,000) = 21,000

* X1年度の長期借入金22,000のうち9,000が、X2年度に1年内返済予定長期借入金に振り替えられている。つまりX2年度に新規の長期借入がなければ、X2年度末の長期借入金は13,000 (= 22,000 - 9,000) となる。しかし実際のX2年度の長期借入金は34,000となっているため、差額の21,000 (= 34,000 - 13,000) がX2年度に増加した長期借入金となる。

* 借入契約から返済期日までが「1年超」の借入金のことを長期借入金という。長期借入金はさらに、以下の2つに分類される。

- ・1年内返済予定の長期借入金：長期借入金のうち決算日の翌日から起算して「1年以内に」返済期限の到来する借入金。
- ・長期借入金：決算日の翌日から起算して「1年を超えて」返済期限の到来する借入金。

【問5】②：△24,000

〈資料5〉剰余金の配当△24,000

【問6】④：1,006,500

〈資料1〉資産合計1,006,500

【問7】③：（ア）77.4（イ）改善

固定比率はX1年度（82.5%）よりもX2年度（77.4%）の方が低く、改善している。

* 固定比率（＝固定資産 / 純資産×100）は「低い」方が、固定資産を純資産でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

* X1年度の固定比率82.5%＝固定資産597,800 / 純資産724,500×100

* X2年度の固定比率77.4%＝固定資産582,200 / 純資産751,800×100

* X2年度の純資産751,800＝株主資本合計733,800（〈資料5〉より）＋その他の包括利益累計額4,600＋非支配株主持分13,400

【問8】③：（ア）45.4（イ）X1年度

**X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオは45.4倍でありX1年度（75.3倍）の方が大きい
ため、金利支払能力はX1年度の方が高い。**

* X1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ75.3倍＝事業利益105,400 / 支払利息1,400

* X1年度の事業利益105,400＝営業利益103,200＋受取利息及び受取配当金2,100＋持分法による投資利益100

* X2年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ45.4倍＝事業利益95,300 / 支払利息2,100

* X2年度の事業利益95,300＝営業利益92,300＋受取利息及び受取配当金2,600＋持分法による投資利益400

* 分子の事業利益に有価証券評価益、有価証券売却益は含まれない。

【問9】④：（ア）誤（イ）誤

ア）総資本経常利益率はX1年度（10.6%）の方がX2年度（9.5%）よりも高く、X1年度の方が収益性が高い。

* X1年度の総資本経常利益率10.6%＝経常利益103,100 / 資産合計973,800×100

* X2年度の総資本経常利益率9.5%＝経常利益95,200 / 資産合計1,006,500×100

イ）経営資本営業利益率はX1年度（11.3%）の方がX2年度（9.8%）よりも高く、X1年度の方が収益性が高い。

* X1年度の経営資本営業利益率11.3%＝営業利益103,200 / 経営資本917,200×100

* X1年度の経営資本917,200＝資産合計973,800－投資その他の資産56,600

* X2年度の経営資本営業利益率9.8%＝営業利益92,300 / 経営資本946,500×100

* X2年度の経営資本946,500＝資産合計1,006,500－投資その他の資産60,000

【問10】②：（ア）6.4（イ）悪化

X2年度の自己資本当期純利益率は6.4%であり、X1年度（7.0%）と比較して悪化している。

* 自己資本当期純利益率（ROE）の分子の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する点に注意。

* X1年度の自己資本当期純利益率7.0%＝親会社株主に帰属する当期純利益50,600 / 純資産合計724,500×100

* X2年度の自己資本当期純利益率6.4%＝親会社株主に帰属する当期純利益48,400 / 純資産合計751,800（問7参照）×100

【問11】①：（ア）高く（イ）増加

営業キャッシュ・フロー・マージンがX1年度（9.8%）からX2年度（10.0%）にかけて高くなっているのは、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによる。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー・マージン9.8% = 営業キャッシュ・フロー105,800 / 売上高1,084,700 × 100

* X2年度の営業キャッシュ・フロー・マージン10.0% = 営業キャッシュ・フロー110,700 / 売上高1,108,600 × 100

【問12】②：（ア）正（イ）誤

ア）B、C事業は増収減益、D事業は減収減益であるため、増収増益のセグメントはない。

* 増収増益とは、売上高と利益がともに増加していることを指す。

* B事業：外部顧客への売上高は増加（X1年度527,600→X2年度558,400）、セグメント利益は減少（X1年度45,800→X2年度38,600）しているため増収減益。

* C事業：外部顧客への売上高は増加（X1年度324,500→X2年度338,200）、セグメント利益は減少（X1年度21,700→X2年度20,300）しているため増収減益。

* D事業：外部顧客への売上高は減少（X1年度232,600→X2年度212,000）、セグメント利益も減少（X1年度36,900→X2年度35,200）しているため減収減益。

イ）X2年度のセグメント資産回転率はB事業（1.89回）の方がC事業（1.71回）、D事業（1.39回）よりも高く、B事業は他の事業と比較して投資効率が高いといえる。

* X2年度のB事業のセグメント資産回転率1.89回 = 外部顧客への売上高558,400 / セグメント資産295,100

* X2年度のC事業のセグメント資産回転率1.71回 = 外部顧客への売上高338,200 / セグメント資産197,300

* X2年度のD事業のセグメント資産回転率1.39回 = 外部顧客への売上高212,000 / セグメント資産152,300

【問13】④：（ア）D事業（イ）悪化

X2年度のセグメント資産利益率がもっとも良いのはD事業であり、D事業のセグメント資産利益率は、X1年度（25.6%）からX2年度（23.1%）にかけて悪化している。

* X2年度のB事業のセグメント資産利益率13.1% = セグメント利益38,600 / セグメント資産295,100 × 100

* X2年度のC事業のセグメント資産利益率10.3% = セグメント利益20,300 / セグメント資産197,300 × 100

* X1年度のD事業のセグメント資産利益率25.6% = セグメント利益36,900 / セグメント資産144,200 × 100

* X2年度のD事業のセグメント資産利益率23.1% = セグメント利益35,200 / セグメント資産152,300 × 100

【問14】④：1,167,000

X3年度の固定費の金額と変動比率がX2年度と同じとすると、経常利益120,000百万円を達成するためには、少なくとも約1,167,000百万円の売上高が必要となる。

* 売上高 - 変動費 - 固定費 = 経常利益（〈分析にあたっての留意事項〉の②を参照）

* 求めるべき売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費} 0.566X \text{ (後述)} - \text{固定費} 386,300 \text{ (後述)} = \text{経常利益} 120,000$$

この式を計算すると、「 $X = 1,166,590 = \text{約} 1,167,000$ 」となる。

* X2年度の変動比率56.6% = 売上原価627,100 / 売上高1,108,600 × 100

* X2年度の固定費386,300 = 販売費及び一般管理費389,200 - 営業外収益5,000 + 営業外費用2,100

* 固定費を求める際に「営業外収益を引いて」、「営業外費用を足す」点に注意。

【問15】①：（ア）15.0（イ）高い

X2年度の配当利回りは15.0%であり同業他社の11.2%よりも高く、投資者からみて投資果実の割合が高いといえる。

* X2年度と同業他社の配当利回り11.2%は〈資料6〉よりわかる。

* X2年度の配当利回り15.0% = 1株当たり配当額12 / 1株当たり株価80 × 100

* X2年度の1株当たり配当額12 = 配当金総額24,000 / 発行済株式数2,000

* 配当金総額24,000は〈資料3〉の「配当金の支払額」。（問5参照）

【問16】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 配当性向はX1年度（47.4%）よりもX2年度（49.6%）の方が高い。

* X1年度の配当性向47.4% = 1株当たり配当額12.0 / 1株当たり当期純利益25.3 × 100

* X1年度の1株当たり配当額12.0 = 配当金総額24,000 / 発行済株式数2,000

* X1年度の配当金総額24,000 = 〈資料3〉の「配当金の支払額」（以下参照）

	X1年度	
短期借入金の純増減額	△2,000	
長期借入れによる収入	15,000	
長期借入金の返済による支出	△10,000	
自己株式の取得による支出	△300	
配当金の支払額	△24,000 ← 差額	
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△24,800 ← 以下参照</u>	

X1年度の財務CF（キャッシュ・フロー）をXとすると、以下の式が成り立つ。

営業CF105,800 + 投資CF△75,700 + 財務CFX + 現金及び現金同等物に係る換算差額200 = 現金及び現金同等物の増減額5,500

この式を計算すると、「 $X = \triangle 24,800$ 」となる。

- * X1年度の1株当たり当期純利益25.3 = 親会社株主に帰属する当期純利益50,600 / 発行済株式数2,000
- * X2年度の配当性向49.6% = 1株当たり配当額12 (問15参照) / 1株当たり当期純利益24.2 × 100
- * X2年度の1株当たり当期純利益24.2 = 親会社株主に帰属する当期純利益48,400 / 発行済株式数2,000

イ) 時価総額はX1年度 (160,000) からX2年度 (160,000) にかけて変化していない。

- * X1年度の時価総額160,000 = 1株当たり株価80 × 発行済株式数2,000
- * X2年度の時価総額160,000 = 1株当たり株価80 × 発行済株式数2,000

【問17】 ④： (ア) 誤 (イ) 誤

ア) 資本集約率はX1年度 (127.83) の方がX2年度 (118.27) よりも高い。

- * 資本集約率 (1人当たり総資産) = 資産合計 / 従業員数
- * X1年度の資本集約率127.83 = 資産合計973,800 / 従業員数7,618
- * X2年度の資本集約率118.27 = 資産合計1,006,500 / 従業員数8,510

イ) 従業員1人当たり営業利益はX1年度 (13.55) の方がX2年度 (10.85) よりも高く、X1年度の方が従業員効率が優れている。

- * X1年度の従業員1人当たり営業利益13.55 = 営業利益103,200 / 従業員数7,618
- * X2年度の従業員1人当たり営業利益10.85 = 営業利益92,300 / 従業員数8,510